

令和3年7月1日

## 令和3年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 菰田正信  
(三井不動産㈱社長)

- 今回発表された路線価では、全国平均が6年ぶりに下落した。本年1月の地価公示における全体的に弱含んだ結果等が反映され、昨年において最高路線価が上昇していた都市においても、今年は横ばいや下落に転じている都市が多くなった。コロナ禍の中での経済の状況等が地価に影響したものと認識している。
- 我が国経済は、施策総動員の効果発現も見受けられ持ち直しの動きが続いているものの、コロナ禍の影響が長引き、依然として厳しい状況にある。ワクチン接種の促進による経済活動の拡大を期待するとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みやDXの進展等も踏まえつつ、ポストコロナも見据えた持続的な成長に向け、引き続き事業者の経営環境や経済情勢とあわせて今後の地価動向について十分注視していく必要がある。
- こうした中、コロナ禍を乗り越え、経済回復を確実なものとするとともに、新たな成長の原動力となる脱炭素化やデジタル化、国土強靱化等に資する国内設備投資や、内需の柱である住宅投資を促進させるために必要な施策を引き続き躊躇なく総動員していくことが不可欠だ。

以上